

アクセス制限が退職金貯蓄の成功のカギ



退職前のアクセス

任意の私的年金制度では、積立金への退職前のアクセスは限定的にすることが重要です。米国では、税務上のルールが退職前のアクセス制限における枠組みとなっています。

- » 経済的に困難な状況に陥るなど万が一の事態の場合に、積み立てた退職金の一時的な引き出しが可能であることを貯蓄者に周知し、認識を広めることは、より多くの貯蓄を促します。
- » 401(k)プランのスポンサーは、プランを解約することなく加入者が経済的困難等必要時に資金へアクセスできるよう、特定の状況における引き出しやプラン内でのローンの制度を提供することも可能です。また、加入者は離転職等の理由により雇用先を離れた後でも引き出しを行うことができます。
- » 個人の個人退職勘定 (IRA) からは、いつでも引き出しが可能です。
- » 59歳半になる前に401(k)プランやIRAから引き出した場合は、通常、引き出した額の課税対象部分に対して10%のペナルティが課せられます。
- » 米国当局は、特別な事情 (軍隊の予備役や自然災害の被災者など) や特定の支出 (IRAからの引き出しによる初回住宅購入、教育費、または失業中の健康保険料支払いなど) があつた場合には、早期引き出しに対する10%のペナルティを免除してきました。
- » また米国当局は、2020年に、新型コロナウイルスのパンデミックの影響を受けた個人のために、ローンや引き出しを可能とする特別なルールを定めました。
- » プランからの引き出しが内国歳入庁 (IRS) の規則とプランの条件を満たしていることを確認する責任は401(k)プランのスポンサーが負います。ただしプランによっては、引き出しの理由や使用方法を個人からの自己申告に依存している場合があり、追加書類が必要となる場合もあります。このような場合は個人が引き出しに10%のペナルティが適用されるかどうかを判断する責任を負い、毎年の所得税申告の際に申告します。



法律

退職金資産へのアクセスに関する規制は、IRSが施行する内国歳入法 (IRC) に準拠します。

雇用中の401(k)プランからの引き出しについて

一般的に、IRSのルールでは、加入者が雇用主の下で勤務を継続している間に分配を受けることは制限されています。ただし、プランによっては、加入者が困難な状況にある場合 (特定の医療費や授業料、または立ち退きや差し押さえによる住居喪失の防止に必要な支払いに充てるために資金が必要な場合など) には、加入者が自分の口座でローンを組んだり、引き出ししたりすることを認める場合があります。さらに、プランによっては、加入者が59歳半に達した時点で引き出しを行うことや、雇用者の利益分配拠出金やロールオーバー資産 (加入者が他のプランやIRAから転入した金額) を勤務継続中に引き出すことを認める場合もあります。

転職や退職後の雇用主が拠出する退職金制度からの引き出しについては、「ポータビリティが退職金貯蓄成功のカギ」をご覧ください。

IRAからの引き出し

IRAの引き出しルールは、IRAの種類 (従来型またはRoth) や納税者の年齢によって異なります。早期引き出しには、基本的には10%のペナルティが課せられる場合があります (例外あり)。

退職金プランからの給付金はいつ分配可能になるのか?

www.irs.gov/retirement-plans/plan-participant-employee/when-can-a-retirement-plan-distribute-benefits

退職金プランの経済的困難時分配に関するよくある質問

www.irs.gov/retirement-plans/retirement-plans-faqs-regarding-hardship-distributions

リタイアメント・トピックス - 早期分配金への課税免除

www.irs.gov/retirement-plans/plan-participant-employee/retirement-topics-tax-on-early-distributions

退職金プランのローンに関するよくある質問

www.irs.gov/retirement-plans/retirement-plans-faqs-regarding-loans

公告590-B号、個人退職勘定 (IRA) について

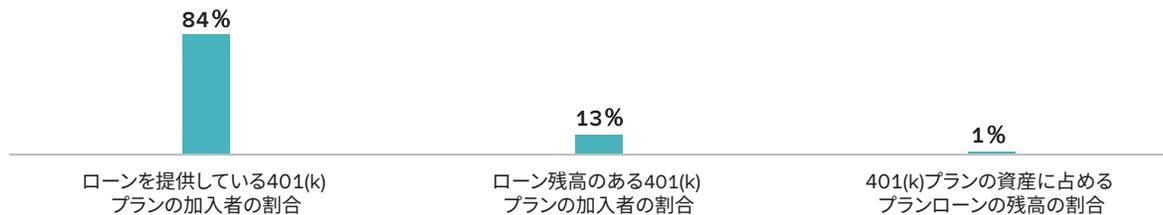
www.irs.gov/forms-pubs/about-publication-590-b

アクセス制限が退職金貯蓄の成功のカギ



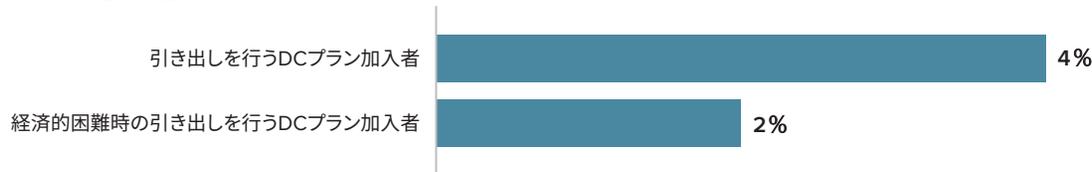
結果

401(k)プラン加入者の大半がプランローンを利用できるが、ローン残高があるのは5人に1人未満



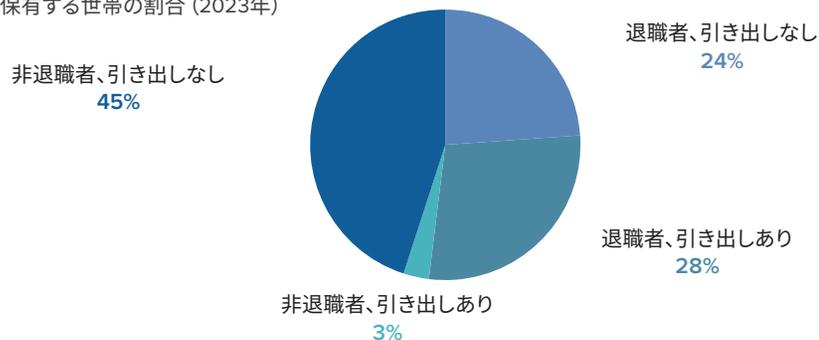
確定拠出年金 (DC) 加入者のうち、プラン継続中あるいは経済的困難時に引き出しをする人は極めて少ない

DCプラン加入者の割合 (2022年)



従来型IRAからの引き出しは、退職に関連したものである傾向

従来型IRAを保有する世帯の割合 (2023年)



参考資料

401(k)プランに関する10の重要な事実

www.ici.org/files/2023/ten-facts-401k.pdf

米国労働省、従業員福利厚生保障局、私的年金制度の概要：フォーム5500、2021年度報告書の要旨

www.dol.gov/agencies/ebsa/researchers/statistics/retirement-bulletins/private-pension-plan

「401(k) Plan Asset Allocation, Account Balances, and Loan Activity in 2022 (2022年の401(k)プランの資産配分、口座残高、ローンの動き)」、ICI Research Perspective

www.ici.org/files/2024/per30-03.pdf

「Defined Contribution Plan Participants' Activities, 2022 (確定拠出年金加入者の運用状況、2022年)」、ICI Research Report

www.ici.org/files/2023/22-rpt-recsurveyq4.pdf

The BrightScope/ICI確定拠出型年金プランの概要：A Close Look at 401(k) Plans, 2020

www.ici.org/research/retirement/dc-plan-profile

「The Role of IRAs in US Households' Saving for Retirement, 2023 (米国世帯の退職金貯蓄におけるIRAの役割、2023年)」、ICI Research Perspective

www.ici.org/research/retirement/role-of-iras